

平成 21 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 21 年 4 月 28 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 戸原 健夫
問合せ先責任者 執行役員経営企画本部長 松 宮 基夫

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6234-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

	経 常 収 益	経 常 損 失	当期(中間)純損失
	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	555	8,561	8,569
20 年 9 月中間期	49	3,999	4,002

	1 株当たり当期 (中間)純損失	業務粗利益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
21 年 3 月期	23,586 56	126	△ 7,805
20 年 9 月中間期	12,244 67	△ 90	△ 3,109

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21 年 3 月期	81,762	8,572	10.4	21,431 91	33.01
20 年 9 月中間期	29,492	13,121	44.5	32,804 42	77.91

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	11,505	△ 16,761	7,546	2,350
20 年 9 月中間期	△ 1,363	△ 5,032	7,546	1,209

2. その他

(1)重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 21 年 3 月期 400,000 株 20 年 9 月中間期 400,000 株
② 期中平均株式数 21 年 3 月期 363,326 株 20 年 9 月中間期 326,852 株

1. 事業の概況

〔事業の経過等〕

当年度は銀行業の開始期に当たり、第1四半期において銀行開業に向けた準備を進め、平成20年6月に銀行免許の交付を受け、同年7月にお客さま向けサービスを開始いたしました。

開業時点でのサービスとしては、円預金、振込み、提携ATM取引、au携帯電話料金の口座振替などの基本的なサービスに加え、携帯電話番号で振り込める「ケータイ番号振込」、「じぶん通帳（アプリ）」、「じぶん通帳（アプリ）」を使って携帯電話のカメラで運転免許証を撮影し、データを送信していただくことで便利に口座を開設いただける「クイック口座開設」、auショッピングなどネットショッピングでの決済サービス「じぶん銀行決済」、電子マネーEdyチャージなど、じぶん銀行“ならでは”のサービスの提供を開始いたしました。

開業後の新サービスとしては、平成20年11月よりau携帯電話のラウンチャーメニューへ「じぶん通帳（アプリ）」の標準搭載を開始、同月、三菱UFJニコス株式会社、トヨタファイナンス株式会社、株式会社クレディセゾンとの提携クレジットカード「au じぶん card」の発行を開始、同年12月よりアコム株式会社保証のカードローン「じぶんローン」の取扱いを開始、平成21年2月からはカブドットコム証券との決済提携を開始するなど、お客さまの利便性を高めるべく、サービスの拡充を図ってまいりました。

また、セキュリティ機能については、「ATMロック」、「パソコンロック」により不正取引の発生を未然に防ぐ機能や、お客さまのお取引内容を携帯電話へ通知することで不正取引の早期発見に役立つ「メール通知サービス」、ご登録の携帯電話機でのログインに限定する「au 情報リンクサービス」を提供しております。

加えて、口座開設、定期預金の作成、じぶん銀行決済のご利用、Edyチャージ等に関する各種キャンペーンを随時行い、ご好評をいただいております。

〔事業の成果〕

平成20年7月の営業開始後8ヶ月強の期間において、上記の通りサービスの提供、販売拡大に努めた結果、平成20年度末における口座数は約50万口座、預金残高は71,592百万円、カードローン残高は546百万円となりました。

当年度における業務粗利益は126百万円、営業経費は7,931百万円、経常損失は8,561百万円、当期純損失は8,569百万円となりました。

当年度末の総資産は81,762百万円、負債は73,190百万円となりました。主な資産の内訳は、コールローン52,200百万円、有価証券12,307百万円、ソフトウェア10,887百万円となっております。また、主な負債の内訳は、預金残高71,592百万円となっております。当期純損失を8,569百万円計上した結果、利益剰余金は△11,445百万円となり、純資産の部合計は8,572百万円となりました。

〔今後の展開〕

当行は、携帯電話の特性を最大限活用して、「お客さま一人ひとりの銀行」として利便性と安全性を両立させた質の高い金融サービスをご提供することで、お客さまにとって満足度No.1の金融機関となることを目指しております。平成21年度は、外貨預金、保険商品の取扱いなどの新サービス開始に加え、じぶん銀行決済や口座振替の提携先を順次追加するなど、サービスラインナップをより一層充実させることにより、お客さまの利便性向上、サービスの充実に努めてまいります。

平成21年3月期 財務諸表 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	2,350	預 金	71,592
預 け 金	2,350	普 通 預 金	44,138
コ ー ル ロ ー ン	52,200	定 期 預 金	27,375
有 価 証 券	12,307	そ の 他 の 預 金	78
国 債	12,307	そ の 他 負 債	1,371
貸 出 金	546	未 払 法 人 税 等	41
当 座 貸 越	546	未 払 費 用	186
そ の 他 資 産	998	未 払 金	1,139
前 払 費 用	644	そ の 他 の 負 債	3
未 収 収 益	101	賞 与 引 当 金	100
そ の 他 の 資 産	252	退 職 給 付 引 当 金	1
有 形 固 定 資 産	1,404	ポ イ ン ト 引 当 金	112
建 物	76	繰 延 税 金 負 債	12
建 設 仮 勘 定	21		
その他の有形固定資産	1,306	負債の部合計	73,190
無 形 固 定 資 産	11,955	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	10,887	資 本 金	20,000
その他の無形固定資産	1,067	利 益 剰 余 金	△ 11,445
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 11,445
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 11,445
		株 主 資 本 合 計	8,554
		その他有価証券評価差額金	18
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	18
		純資産の部合計	8,572
資産の部合計	81,762	負債及び純資産の部合計	81,762

(2) 損益計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		555
資 金 運 用 収 益	134	
貸 出 金 利 息	8	
有価証券利息配当金	24	
コールローン利息	99	
預 け 金 利 息	1	
役 務 取 引 等 収 益	286	
受 入 為 替 手 数 料	80	
そ の 他 の 役 務 収 益	205	
そ の 他 経 常 収 益	135	
そ の 他 の 経 常 収 益	135	
経 常 費 用		9,117
資 金 調 達 費 用	60	
預 金 利 息	60	
役 務 取 引 等 費 用	230	
支 払 為 替 手 数 料	84	
そ の 他 の 役 務 費 用	146	
そ の 他 業 務 費 用	2	
外 国 為 替 売 買 損	2	
営 業 経 費	7,931	
そ の 他 経 常 費 用	891	
そ の 他 の 経 常 費 用	891	
経 常 損 失		8,561
特 別 損 失		0
固 定 資 産 処 分 損	0	
税 引 前 当 期 純 損 失		8,562
法人税、住民税及び事業税	7	
法 人 税 等 合 計		7
当 期 純 損 失		8,569

(3) 株主資本等変動計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,300
当期変動額	
新株の発行	9,700
当期変動額合計	9,700
当期末残高	20,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 2,876
当期変動額合計	
当期純損失（△）	△ 8,569
当期変動額合計	△ 8,569
当期末残高	△ 11,445
株主資本合計	
前期末残高	7,423
当期変動額	
新株の発行	9,700
当期純損失（△）	△ 8,569
当期変動額合計	1,130
当期末残高	8,554
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	18
当期末残高	18
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	18
当期末残高	18
純資産合計	
前期末残高	7,423
当期変動額	
新株の発行	9,700
当期純損失（△）	△ 8,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18
当期変動額合計	1,148
当期末残高	8,572

(4) キャッシュ・フロー計算書（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（△）	△ 8,562
減価償却費	2,064
賞与引当金の増加額	57
退職給付引当金の増加額	1
ポイント引当金の増加額	112
資金運用収益	△ 134
資金調達費用	60
固定資産処分損益（△）	0
貸出金の純増（△）減	△ 546
預金の純増減（△）	71,592
コールローンの純増（△）減	△ 52,200
資金運用による収入	87
資金調達による支出	△ 25
その他	△ 988
小計	11,520
法人税等の支払額	△ 14
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,579
有価証券の償還による収入	3,300
有形固定資産の取得による支出	△ 160
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 4,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 2,154
株式の発行による収入	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	2,290
現金及び現金同等物の期首残高	59
現金及び現金同等物の期末残高	2,350

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18 年

その他 5～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「au じぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税込方式によっております。なお、前事業年度までに取得した固定資産に係る控除対象外消費税等については、その他資産（前払費用）に計上して 5 年間で均等償却を行っておりますが、当事業年度に取得した固定資産に係る消費税等は各固定資産の取得価額に含めております。これは、前事業年度まで消費税法上課税事業者であったことから税抜方式を採用していたものの、当事業年度において消費税法上免税事業者となり税込方式を採用したことに伴うものであります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 当行は平成 20 年 6 月 17 日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」（昭和 56 年法律第 59 号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して貸借対照表を作成しております。
2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 12,307 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 4 百万円であります。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、371 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 355 百万円
5. 1 株当たりの純資産額 21,431 円 91 銭
6. 関係会社に対する金銭債権総額 654 百万円
7. 関係会社に対する金銭債務総額 35,187 百万円
8. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 当行は平成 20 年 6 月 17 日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」（昭和 56 年法律第 59 号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して損益計算書を作成しております。
2. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	5 百万円
役務取引等に係る収益総額	42 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	129 百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	32 百万円
役務取引等に係る費用総額	95 百万円
その他の取引に係る費用総額	1,349 百万円
3. 「その他の経常収益」は、KDDI 株式会社からカードの契約承継に伴い計上した収益 127 百万円を含んでおります。
4. 「その他の経常費用」は、全て開業準備期間に発生した費用であり、営業経費と区分して計上しております。
5. 1 株当たり当期純損失金額 23,586 円 56 銭
6. 関連当事者との取引に関する注記
(ア) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	KDDI株式会社	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	4,850	資本金	10,000
			カード契約の 承継	カード契約の 承継 (注2)	210	—	—
その他の 関係会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	(被所有) 直接50%	出資会社	増資の引受 (注1)	4,850	資本金	10,000

(注) 1. 当行が行った株主割当を、KDDI 株式会社及び株式会社三菱東京UFJ 銀行が 1 株につき 50,000 円で引き受けたものであります。

2. カード契約の承継に伴い資金決済した純額（受取）であります。

- (イ) 子会社・子法人等及び関連法人等 該当ありません。
- (ウ) 兄弟会社等 該当ありません。
- (エ) 役員及び個人主要株主等 該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当行は平成 20 年 6 月 17 日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和 56 年法律第 59 号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠して株主資本等変動計算書を作成しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	206	194	—	400	注

(注) 普通株式の株式数の増加 194 千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当行は平成 20 年 6 月 17 日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和 56 年法律第 59 号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に準拠してキャッシュ・フロー計算書を作成しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。
3. 「減価償却費」は、損益計算書上の「その他の経常費用」に含まれる開業準備期間の減価償却費を含めて表示しております。
4. 「短期借入金の返済による支出」は、開業準備期間のものであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	12,276	12,307	31	31	0
国債	12,276	12,307	31	31	0
合計	12,276	12,307	31	31	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)該当ありません。
3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成 21 年 3 月 31 日現在)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	3,206	9,101	—	—
国債	3,206	9,101	—	—
合計	3,206	9,101	—	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,543 百万円
ポイント引当金	45
賞与引当金	40
その他	19
繰延税金資産小計	4,650
評価性引当額	△ 4,650
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 12
繰延税金負債合計	△ 12
繰延税金負債の純額	△ 12 百万円

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期末			
	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	12,307	31	31	0
株式	—	—	—	—
債券	12,307	31	31	0
その他	—	—	—	—

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引

該当ありません。

6. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：％)

	平成 21 年 3 月期
資金運用利回り	0.60
貸出金利回り	14.56
有価証券利回り	0.64
資金調達利回り	0.27
預金利回り	0.27
資金利鞘	0.32

7. 口座数

(単位：千口座)

	平成 21 年 3 月期末	(参考) 平成 20 年 9 月中間期末
普通預金	495	179

8. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期末
普通預金	44,138
定期預金	27,375
その他の預金	78
合計	71,592

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期末
3 ヶ月以内	3,300
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	1,886
6 ヶ月超 1 年以内	20,637
1 年超 3 年以内	551
3 年超	999
合計	27,375

10. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期 (注)	
		【銀行業務開始後】
人件費	845	735
物件費	7,755	7,101
うち減価償却費	2,064	2,034
税金	180	94
合計	8,780	7,931

(注) 損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の人件費、物件費及び税金を含めて表示しております。

11. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成 21 年 3 月期末
役員	8
取締役	5
監査役	3
従業員	79
合計	87

(注) 従業員数は、執行役員 (5 人)、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（平成 21 年 4 月 28 日現在）

1. 会社名 株式会社じぶん銀行 （英文表記：Jibun Bank Corporation）
2. 所在地 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー7 階
3. 代表者 代表取締役社長 戸原 健夫
代表取締役副社長 寺崎 賢一
4. 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
5. 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
6. 資本金 200 億円
7. 発行済株式数 普通株式 400,000 株

8. 株主構成

株 主 名	所有株式数	持 株 比 率
KDDI 株式会社	200,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	200,000 株	50.00 %

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧

代表取締役社長	戸原 健夫	
代表取締役副社長	寺崎 賢一	
取締役	勝木 朋彦	（マーケティング本部長）
取締役（非常勤）	石津 浩一	
取締役（非常勤）	長田 忠千代	
常勤監査役	森 俊昭	
監査役（非常勤）	羽賀 徳昌	
監査役（非常勤）	増田 英次	〔増田パートナーズ法律事務所弁護士〕
執行役員	坂出 宜隆	（営業統括本部長）
執行役員	松宮 基夫	（経営企画本部長）
執行役員	川俣 邦治	（業務管理本部長）
執行役員	池舘 雅博	（システム本部長）
執行役員	船寺 悟	（チーフコンプライアンスオフィサー 兼チーフリスクオフィサー）
10. 従業員数 81 人 （執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除く）